

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2021年2月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



ひふみプラス



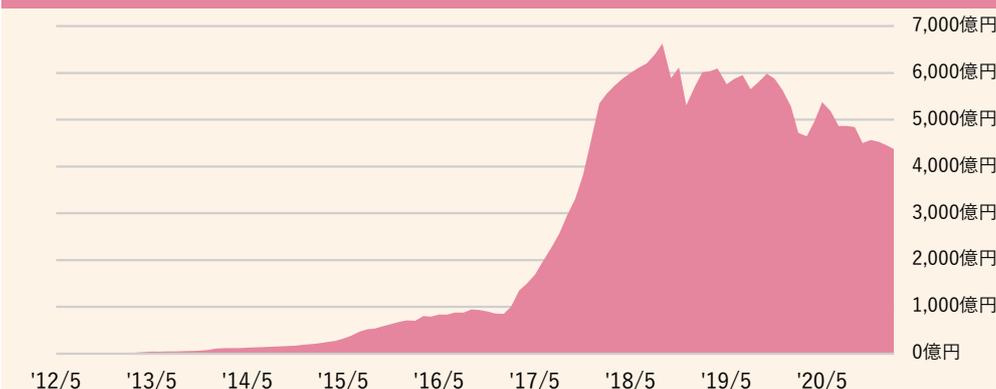
作成基準日：2021年2月26日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.88%	1.08%	12.32%	36.95%	17.15%	390.35%
TOPIX	3.12%	6.42%	16.42%	26.40%	13.19%	210.85%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	49,035円
純資産総額	4,373.41億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.28%
現金等	-0.28%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,239.18億円
組み入れ銘柄数	266銘柄

### 市場別比率

東証一部	75.19%
東証二部	1.79%
マザーズ	4.86%
JASDAQ	2.15%
その他海外株	12.96%
現金等	3.05%
合計	100.00%

### 資産配分比率

国内株式	83.99%
海外株式	12.00%
海外投資証券	0.96%
現金等	3.05%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.62%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.43%
		PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。				
3	 ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.39%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
4	 Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.30%
		ヤフー、ZOZOを傘下に抱えるインターネットサービス企業。インターネット業界の次なる未来創造に向け果敢に挑戦を続ける同社のさらなる成長に期待。				
5	 あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.23%
		情報機器、セキュリティ機器、設計事業、カード発行機器を主力とする。セキュリティ機器がコロナ禍で苦戦するも、今後は更新需要が期待される。				
6	 ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.23%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
7	 SHIFT	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.22%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
8	 九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.19%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
9	 JTOWER	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.18%
		建物内の携帯電話設備を一本化するサービスを主軸に、屋外通信鉄塔のインフラシェアリングも手掛ける。従来、事業者ごとに1本ずつ立てる必要のあった自前設備を共用することで、建設や運用にかかるコストを削減し、5Gの導入促進に貢献する。				
10	 協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.14%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2020年11月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.83%
2	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.72%
3	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.51%
4	BILIBILI INC.	BILI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.47%
5	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.43%
6	村田製作所	6981	大型	東証一部	電気機器	1.38%
7	J T O W E R	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.35%
8	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.28%
9	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.22%
10	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.22%
11	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.19%
12	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.19%
13	アンリツ	6754	大型	東証一部	電気機器	1.18%
14	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.18%
15	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.16%
16	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.15%
17	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.13%
18	丸和運輸機関	9090	中小型	東証一部	陸運業	1.12%
19	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	1.10%
20	S M C	6273	大型	東証一部	機械	1.10%
21	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	1.10%
22	G M O ペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.07%
23	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	1.06%
24	ジャフコ グループ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.06%
25	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	1.02%
26	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.01%
27	インフォコム	4348	中小型	東証一部	情報・通信業	0.98%
28	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	0.95%
29	マネーフォワード	3994	中小型	マザーズ	情報・通信業	0.94%
30	S G ホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	0.91%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 投資環境（株式市場等での出来事）について

2月の株式市場は、バイデン政権による追加経済対策への期待や欧米でのワクチン供給の順調な進捗、そして良好な企業決算などを背景に、グローバルで株高の展開となりました。しかし月後半に入ると、その経済正常化期待を背景に金利が大きく上昇、これまで低金利環境が株式市場を押し上げていた側面も大きい中で、株の手仕舞いが進んで上げ幅を縮小、月末の日経平均株価は28,966.01円と前月比では4.7%高となったものの、月中高値からは2,000円弱上げ幅を縮小しました。

1月末は、米国で機関投資家が空売りを仕掛けていた銘柄を、個人投資家らがチャット上で結託して強烈に買い上げる投機的な動きが勃発、空売りポジションで損失を被った機関投資家はその穴埋めのために買い保有していた銘柄の換金売りを進めるなどボラタイルな動きとなり、株式市場は調整の動きを見せました。しかし米当局らが警鐘を鳴らしたこと、また機関投資家らのポジション整理も一巡する中で押し目の好機との見方が強まったか、2月の株式市場は大幅反発して始まりました。

その後は米国を中心とした好材料を受けてグローバルで株高の動きとなりました。バイデン政権が掲げる追加経済対策に関しては共和党が大幅減額を求めていたものの、民主党単独で成立させる手続きに着手と伝わり、大規模な対策期待が高まりました。また、新型コロナワクチン供給の順調な進捗や相次ぐ好決算を受けて米国株は早々に前月下落分を帳消しにし、最高値を更新しました。

月半ばに入っても、米国が複数の企業とワクチンの追加供給契約を締結したことに加え、NY州での店内飲食制限の緩和も成されるなど経済正常化期待が強まるなか、金利や原油市況が上昇、株式市場も景気敏感株やバリュー株主導で上昇基調を辿り、15日に日経平均株価が1990年以来の3万円の台を回復しました。

その後も、世界的に企業決算だけでなくマクロ指標も力強い結果が続くなど景気回復基調が鮮明となり、金利は右肩上がりを見せました。これまで、FRB（米連邦準備制度理事会）を中心とした未曾有の緩和策による超低金利が株高をもたらした面も大きかっただけに、日に日に金利高を警戒する声も増えましたが、FRB当局者から緩和的な発言が相次いだこと、そしてワクチンに対するポジティブな報道などを受けた経済正常化期待を背景に株高の動きは継続し、日経平均株価は戻り売りをこなしながら大台上をキープしました。

しかし月末には、一気に株安に転じました。25日、米国市場では金利急騰が警戒されたか国債入札が不調に終わったことも影響し、米10年債利回りは1.6%と昨年2月以来の水準に上昇しました。これを受けて流石に株式市場も崩れ、特に低金利環境下で大きく上昇してきたハイテク株が売り込まれ、NASDAQ指数は3.5%の下落と今年最大の下落率を記録、翌26日の日経平均株価は下落幅では昨年来で見ても最大となる1,202.26円の下落と急落して月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

2月は、日経平均株価が15日に歴史的な水準3万円を超えることになり、社会的に大きなニュースになりました。日経平均株価の上昇は世界の株式市場、特に米国株式市場の上昇の影響も強く受けており、マーケットの物色内容も2020年に買われていたITやSaaS関連ではなく、コロナ後の景気回復を見越したものになりつつあります。

一方で米国の景気回復の期待が強まるにつれ、金融緩和期待の後退とそれとともに米国金利の上昇が起き、一時10年債で1.6%超まで上昇しました。それを受けて、米国の株式市場が下落、また日本の株式市場もともに反転することになりました。

ひふみプラスはそのような中、前月比で0.88%の下落になりましたが、東証株価指数（TOPIX、配当込み）が3.12%上昇し、参考とする指数に対して大幅に劣後しました。今月はひふみプラスもコロナ後を見越した銘柄選択を意識し、大型株の割安製造業や観光、旅行関連の一部を仕込みました。これから3月以降の巻き返しを図っていこうと考えています。これからも全力で運用しますので、ひふみプラスをよろしくお願いいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、約30分間の動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 年後半に向けて世界的株高の主役交代へ

## カギ握る米大規模対策とコロナワクチン普及

世界の新型コロナウイルスの新規感染者数が鎮静化に向かい、ワクチンの普及が進展する中で、米国では2月27日に「1.9兆ドル（GDP比9%）の大規模なコロナ救済計画法案」が下院で可決されました。バイデン政権は上院の審議を経て3月中旬をメドに成立を目指しています。市場ではこの大規模対策が共和党の反対からそのままではまとまらず、大幅な減額が避けられないとみていました。2021年の米国経済に対して多くのエコノミストは実質GDP成長率を5%程度（強気派で6%台）と予想していますが、コロナワクチンの普及進展（集団免疫獲得期待）下で、1.9兆ドルの大規模対策がまとまると、米経済見通しの上方修正に拍車がかかりそうです。世界経済も年後半に向けて回復が鮮明化しそうです。

足元の米国経済をみますと、トランプ政権下で昨年末に成立した0.9兆ドルの追加経済対策によって、家計は現金給付や失業保険加算などで所得が増大していますが、コロナ禍の制限措置などで消費に重石がかかった状況です。そのため、貯蓄率が異常に上昇し、いわば過剰貯蓄を抱え、待機消費のマグマが滞留しています。ここに1.9兆ドルの大規模対策でさらに所得環境が好転し、新型コロナウイルスの集団免疫獲得期待が強まると、4～6月期以降の米国景気や物価は大幅に上振れし、企業収益面でも上方修正に弾みがつきそうです。

一方、米国をはじめ主要国の金融政策面では、3月会合で大規模緩和の継続（政策の現状維持）が決まりそうです。日銀は「点検」結果を公表予定ですが、現行の政策枠組みを基本的に継続するとみられますが、ETFの買入れ減額を狙った資産買入れ策の「柔軟化」が打ち出されそうです（例えば、金額と時期を事前に明示せず必要に応じ買入れる方式）。4～6月期以降の主要国の金融政策は、米国を筆頭に経済の上振れを反映する動きが出てきそうです。経済の正常化次第ですが、市場ではこれまで予想していたテーパリング（資産買入れ額の縮小・停止）や利上げの時期に関して前倒し観測の動きが強まりそうです。

主要国の長期金利は米国主導で昨年末以降、ワクチン普及や大規模対策を織り込む形で上昇基調にあります。上記のような環境を想定しますと4～6月期以降も上昇基調が継続しそうです。ただし、米10年国債の期待実質金利（＝名目金利－期待インフレ率）は上昇基調にあります。引き続きマイナス域にあり、金融環境面では歴史的な「超緩和」が継続していると評価されます（米国の経済や株式市場にとって支援効果大です）。

コロナ禍で、主要国株価は2020年3月下旬をボトムにV字型回復・上昇相場を辿ってきました。これまでの世界的株高の原動力は大規模金融緩和や過剰（緩和）マネーなどによる「PERの拡大」に負うところが大きかったと評価されますが、今後、経済の回復・拡大が鮮明化する中で、「業績（EPS）の拡大」が株高の主役に替わっていくとみられます。米国株を筆頭にいわば「実体の好転を買う業績相場」の色彩が強まっていくとみられます。世界的な物色面では、耐久消費財や資本財、市況関連などの「景気敏感株」が業績安定感の強い「ディフェンシブ株」に対して優位化しそうです。また、金利の上昇傾向は総じて金融株にポジティブな一方、公共・公益株（利回り株）には重石になりそうです。金利の急上昇は株価の波乱要因になりがちですが、業績（EPS）拡大下で米10年国債の期待実質金利がマイナス域にある局面では、米国株筆頭に主要国株価は大勢、強気相場が継続すると予想されます。

(3月3日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

験担ぎはしますか？する理由、しない理由も教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

験担ぎは2月にクレープを食べること、箱根の神社に定期的に参拝に行くことくらいでしょうか。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
運用本部長  
未来戦略部長

自分を楽しませることを何でもしている感じです。自分が楽しくいられるようにできたこと、できそうなことはなんでもやっています。結果、楽しめたら良いし、楽しめなくても次は分からないのでやっぱり何かしらやっています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

つねに平常心で臨めるようなイチロー選手のようなルーティンを作ってみたものの、どうも突然の出来事に忙殺されがちで、あまり守れていません。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

あえて意識して行なっているような験担ぎはありません。適度な運動と適度な睡眠、バランスの良い食事、笑顔でいること、ストレスを溜めないようにすること、せいぜいそのぐらいで…とここまで書いてきて、それらが験担ぎなのか習慣づけなのかルーティンなのか、またそれらの明確な違いはどこにあるのかがよくわからなくなってきました（笑）



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

一般的な験担ぎのイメージとは違うかもしれませんが、早寝早起きと朝風呂は欠かさずやっています。体調が良くないと良い試行錯誤は出来ないからです。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

以前受験する前にお寺に行くことはありましたが、最近是实现したいことをノートに書いたりしています。なにかの夢を持って何度も楽しく想像しているとだんだん近づいてくると信じています。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

しません。成功体験と紐づいたその何かが特に思いつかないので。

## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

カツ丼食べてます。験担ぎに限らず食べてるので、単に好きなだけかもしれません。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
シニア・アナリスト

野球をやっていた時は験担ぎをしていました。グラウンドに入るときは左足から入る等いくつかありました。それでいい結果が出たという訳ではないですが、平常心を保つためにやっていました。野球以外では験担ぎはしていません。これを機に今度オフィスに入るときに左足から入ってみて、良いことがあれば験を担いでみようと思います。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

長く続けているような験担ぎはないですが、例えば仕事/身体の調子よかった時の朝食があった場合には、同じ食事や組合せを毎日続けるなどありました。ただそれは途中からルーティンに変化している事が多く、験担ぎかと言われると、少し疑わしいですが。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

3月に入社いたしました。当社の投資哲学を深く理解し、パフォーマンスにより貢献できるよう努めてまいります。よろしくお願いいたします。験担ぎについて、一度意識すると気になって調子を崩すタイプなので、意図的に験担ぎはしないようにしています。験担ぎをしないことが験担ぎになっているとも言えます。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

週末サッカーをする時、オフザボール時は両足で軽く上に跳ね上がり変則的な動きに対応できるようボディバランスを保つことを意識しています。同様に、社会の変化に合わせて柔軟に動けるよう常に「自然体」でいることを意識しています。験担ぎではないですね笑



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

験担ぎはあまり考えたことがなかったので、していません。ただ、平静・平常を維持することがとても大切と感じていますので、そのための注意を払っています。



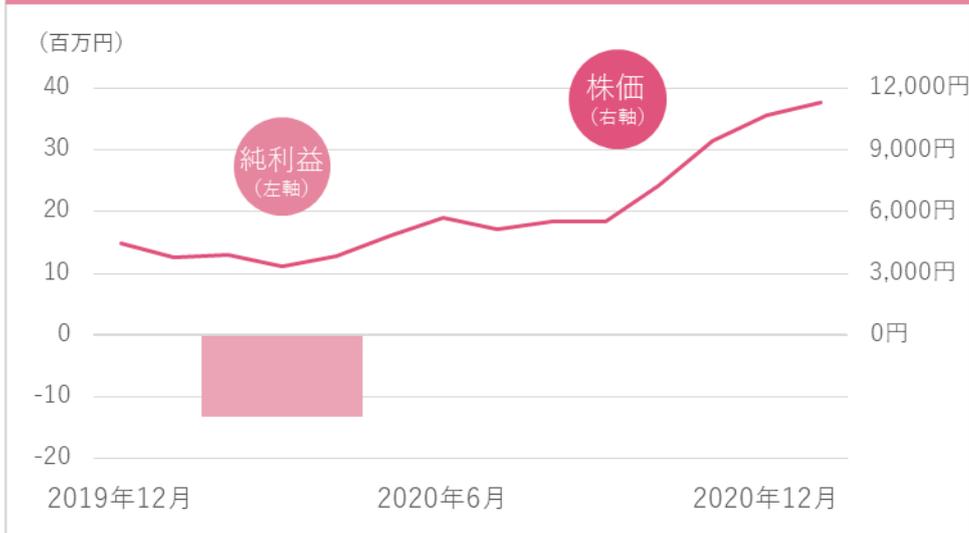
Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト

します。神経質だからだと思います。平穩無事に終わるよう祈るケースと、パワーアップした気分になりたいケースの、2つの場合に使っています。

## JTOWER(4485)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2019年12月末～2021年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

## 5Gの普及が追い風に、魅力的な市場で持続的な成長を期待

JTOWERは通信ネットワークインフラのシェアリングサービスを提供する会社です。主に、ビル内に設置する通信ネットワークインフラをモバイルキャリア向けにシェアリングするIBS（インビルディングソリューション）事業、通信インフラに付加価値を提供するソリューション事業を展開しています。

JTOWERの強みのひとつは、売上のほぼすべてがリカーリング（継続的に積み上がっていく収益）であり、技術更新や設備の移管のタイミングを除き解約リスクが低いビジネスモデルを展開している点です。また、通信インフラのシェアリング事業においては、参画するモバイルキャリアが複数社確保できてから導入・設置を決定するため、収益性が見通しが立ちやすい点も当ビジネスモデルの優位性です。国内で唯一の通信インフラシェアリングを専業で扱う業者として、5Gの普及によって大きく恩恵を受ける企業のひとつです。

5Gのネットワークは遠方まで飛びにくい高周波の電波を利用するため、多数の基地局やアンテナを設置する必要があります。特に通信利用が限定的な地域や物理的に複数施設の設置が不可能である場所では、モバイルキャリアは通信インフラを他社とシェアリングすることで通信エリアを効率的に広げることができます。今後は、同社が新たに参入予定であるタワー事業（屋外通信インフラのシェアリング事業）における不確実性はありますが、5Gの普及を背景に継続的に利益を成長させていくことが期待されます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や市場の需給等に混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○			○
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○			○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○			○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○			○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。